

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	8			シート作成者	-	-
事務事業名	事業所等の防火管理に関する事務	事務区分	自治事務	部課かい名	消防本部 予防課	
事業の目的	事業所等の適切な自主防火管理体制の構築及び防火対象物の安全性の向上を図る。	事業の目標	事業所等が自主防火管理の原則の意識を持ち、実行することにより火災による被害の軽減を図る。			
事業の概要	事業所等への防火管理制度の啓発を行うとともに消防訓練の指導及び防火、防災講習会を実施する。					
対象	事業所等の関係者	事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	届出件数(消防計画等)(第2次実施計画) 消防法令に適合した適切な指導割合(届出件数)(第3次実施計画)					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 実績値
100%・640件	100%・640件 (100%・1334件)	100%・1200件		100%・1200件		100%・1200件
27年度		28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	—	156,000	156,000	156,000	
	予算額	156,000	156,000			
	決算額	155,496				
	執行率	99.7%				
	従事者数	0.61	0.67			
	職員	0.42	0.54			
	臨時・非常勤等	0.19	0.13			
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	155,496	156,000			
	一般財源					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
事業所等の防火管理が適切に行われることにより、火災の発生を未然に防止し、火災が発生した際に被害の軽減を図ることができるため、継続的な指導が必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	再任用職員を雇用することにより、事業所等に効率的に防火管理体制の適切な指導を実施したことで目標値は達成できたが、事務の更なる効率化を図るため、事務手法の改善が必要である。 第2次実施計画の目標値は消防計画等の届出件数としていたが、平成27年4月の消防本部の組織改正に伴い事務の見直しを行い、第3次実施計画からは、目標値に訓練等の報告件数を追加し、1200件と改めた。
事務効率	継続した消防訓練の指導及び防火管理講習会等を実施した事などにより、事業所等の防火管理に関する意識が向上し、消防計画をはじめとした届出件数が平成26年度から8.3%増加し平成27年度は1334件届出された事により事務の成果は上がっているが、その反面、事務量が増加したため事務の効率化が必要である。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	第3次実施計画においては従前の「防火・防災管理講習に関する事務」と統合し、名称を「防火管理に関する事務」とした。 事務成果については28年度も継続して目標値を達成することを目指す。 28年度は再任用職員の人的資源を有効活用し、防火管理指導の強化を図るとともに、各事業所に出前型の訓練指導を行い適切な防火管理体制を推進することにより届出件数が増加していることから、より分かりやすい届出案内をホームページ等により周知することでなどで事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。

4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	10			シート作成者		-		-		
事務事業名	危険物の規制に関する事務			事務区分	自治事務		部課かい名		消防本部 予防課	
事業の目的	危険物に起因する事故防止を図る。			事業の目標	危険物に係る消防法令等に適合した施設の維持管理。					
事業の概要	危険物施設等に係る各種申請や各種届出に対し、危険物規制に基づく法令等への適合状況について審査及び検査を実施し、危険物施設における安全性の向上を図る。									
対象	市民・危険物施設等関係者			事業の性質区分	定例・定型		業務計画		<input type="checkbox"/>	
指標	消防法令に適合した審査及び検査の実施割合(第2次実施計画) 消防法令に適合した審査及び検査の実施割合(許可申請等件数) (第3次実施計画)									
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)				
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
100% (80件)	100% (100%(95件))	100% (80件)		100% (80件)		100% (80件)				
実施計画事業費		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください				
事業費	予算額	—	52,000	52,000	52,000					
	決算額	46,000	52,000							
	執行率	99.2%								
	従事者数	0.62	0.6							
	職員	0.62	0.6							
財源内訳	臨時・非常勤等									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	45,652	52,000							
一般財源										

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
消防法令に基づく危険物の許認可業務を通して危険物の貯蔵及び取扱いに対する保安体制を確立し、火災、漏えい等の事故防止を図ることで市民の安全な暮らしを守るための重要な事務である。今後は届出等の簡素化を図ることで危険物に関する事務事業を見直し、実施手法について更なる改善が必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	95件の許可申請等があり、消防法令に適合した審査・検査及び手数料徴収の実施割合は100%で指数は達成している。また、全国的に危険物に関する事故件数は増加傾向にあるため、危険物の貯蔵及び取扱いについて、今後更なる保安管理体制の充実強化を図ることが必要である。
事務効率	消防法令及び条例等の審査に係る情報をホームページに掲載するなどタイムリーな広報により、市民及び事業者等からの相談及び届出に関する事務が効率的に実施できた。また、更なる効率的かつ効果的な事務を進めるために危険物に関する事務全般を見直し、事務効率を現状水準より高める取組みが必要である。
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	事務成果について28年度以降も現状維持を目指す。 28年度は少量危険物等に関する事務をはじめ危険物に関する事務全般を見直すとともに、「消防法令基準の適合性を図るための事前相談及び許認可申請等の審査」及び「危険物審査・検査手数料の徴収」の事務は関連があることから、事業主(申請者等)との調整事務等の経過を電子データ化し事務作業の効率化を図る。また、届出等の簡素化を図るため、消防法令及び条例等の規定に基づく届出及び必要最低限の資料提出を指導し、市民サービスの向上を図る。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

事業を構成する活動(27年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
10-1	法令基準の適合性の審査を図るための事前相談及び申請受付事務	消防法令に適合した相談割合 (受付件数)	100% 80件	100% 95件		
10-2	許認可申請等の審査及び検査事務	法令に適合した審査・検査割合 (審査及び検査件数)	100% 80件	100% 95件	46,000	45,652
10-3	届出等の受付及び確認する事務	法令に適合した受付・確認割合 (受付及び検査件数)	100% 230件	100% 273件		
10-4	危険物審査・検査手数料の徴収	徴収率 (徴収件数)	100% 80件	100% 95件		
10-5	災害調査及び統計事務	調査・集計、定期報告回数	5回	5回		
10-6	液化石油ガス貯蔵施設等の許可申請に関する意見書の交付	消防法令に適合した交付割合 (交付件数)	100% 15件	100% 30件		

[illegible][illegible][illegible]